

2008年度  
JEOLグループ

# 環境報告書



**JEOL**

*Serving Advanced Technology*

# 豊かな未来に科学で貢献します



## CONTENTS

|                        |                 |            |
|------------------------|-----------------|------------|
| ごあいさつ                  | 代表取締役社長 栗原 権右衛門 | .....1     |
| 会社概要                   |                 |            |
| IMS (統合マネジメントシステム) の概要 |                 | .....2~3   |
| JEOL グループ IMS 方針       |                 |            |
| JEOLグループIMS目的          |                 |            |
| JEOLグループの環境管理 推進体制     |                 |            |
| 監査対応                   |                 |            |
| 製品を通じた環境改善の取り組み        |                 | .....4~7   |
| 製品の環境負荷低減への取り組み        |                 |            |
| グリーン調達の状況              |                 | .....8     |
| RoHS 指令に対応した製品開発       |                 | .....9     |
| 化学物質管理                 |                 | .....10    |
| 事業活動を通じた環境保護への取り組み     |                 | .....11~12 |
| 温室効果ガス削減計画             |                 |            |
| 廃棄物                    |                 |            |
| PCB廃棄物の保管及び処理計画        |                 |            |
| 順法への取り組み               |                 | .....13    |
| 技術法規委員会の設置             |                 |            |
| 社会貢献活動                 |                 | .....13~14 |
| CSR委員会の設置              |                 |            |
| 理科支援授業およびサイエンスキャンプの実施  |                 |            |
| 地域コミュニケーション            |                 | .....14~15 |
| 「捨てちゃダメ運動」(通勤路美化運動)    |                 |            |
| 昭島市環境配慮事業者ネットワークへの参画   |                 |            |

# JEOL グループ環境への取り組み－2008 年度の報告

## ごあいさつ



JEOL グループは「創造と開発」を基本とし 常に世界最高の技術に挑戦し 製品を通じて 科学の進歩と社会の発展に貢献します”を経営理念としております。弊社は、この経営理念の下、地球規模の環境問題の解決に貢献する研究開発用装置やサービスの提供を通して、地球環境問題の改善に取り組んでおります。

LCA (Life Cycle Assessment) の取り組みを通じて、省エネルギー、省資源、省スペースなどの環境に配慮した装置の開発・生産を行っております。また、JEOLグループの生産工程においては、温室効果の大きなガスであるSF<sub>6</sub> (CO<sub>2</sub> 係数 23,900 倍) の排出抑制に取り組み、大きな成果を挙げております。更に、代替フロンに代わる環境にやさしい工業用洗浄剤を開発し、これによって洗浄工程で使用する温室効果ガスの排出を大幅に抑制することに成功しました。

企業は、地域社会での環境改善にも貢献する責務があります。JEOL グループは、本社工場がある昭島市において、「昭島市環境配慮事業者ネットワーク」に会長事業者として積極的に参加し、昭島市並びに近隣企業と協力し、地域の環境改善に貢献しております。

JEOL グループは 2009 年に創立 60 周年を迎えました。地域に愛され世界から期待されてここまで成長して参りました。今後も JEOL グループが持つ世界最高の技術を活用し、環境問題、環境保全に貢献し、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

代表取締役社長 栗原 権右衛門

## 会社概要

商 号：日本電子株式会社 (JEOL Ltd.)

設立年月日：1949 年 5 月 30 日

本社所在地：〒196-8558 東京都昭島市武蔵野 3 丁目 1 番 2 号

従 業 員：3,103 人 (2009 年 3 月末現在 連結)

### \*\*\*\*\* 報告範囲 \*\*\*\*\*

対象組織：日本電子 (株)  
日本電子テクニクス (株)  
日本電子データム (株)  
日本電子エンジニアリング (株)  
日本電子アクティブ (株)  
山形クリエイティブ (株)

対象期間：2008/4/1～2009/3/31

対象分野：環境保全に関する事項

対象読者：すべての人々

\*日本電子データム (株) 及び日本電子アクティブ (株) は2009年7月1日付けを持って本社と統合いたしました。本環境報告書対象期間においては報告範囲として含まれております。



# IMS（統合マネジメントシステム）の概要

## 《JEOLグループIMS方針》

重要な経営課題の一つとして、品質と環境に関する統合マネジメントシステム（以下、IMS：Integrated management system）を構築し維持し、JEOLグループに関わるすべての皆さまをお客さまと考えて運用します。

- ① JEOLグループの持続可能な発展を目指し、お客さまに軸足を置いて、品質重視・顧客満足を向上させる「市場からの改革」に取り組みます。
- ② 企業の社会的責任を果たすための活動を展開し、JEOLグループに関わる国内外の法規制や協定などへのコンプライアンスを徹底します。
- ③ 地球環境保全のため、特に環境配慮型／環境貢献型の製品開発を通して、環境負荷低減に積極的に取り組みます。
- ④ JEOLグループ内の生産活動、工程改善活動などの情報の見える化を推進して、省エネ・省資源活動、廃棄物の削減活動、環境汚染の防止や予防に積極的に取り組みます。

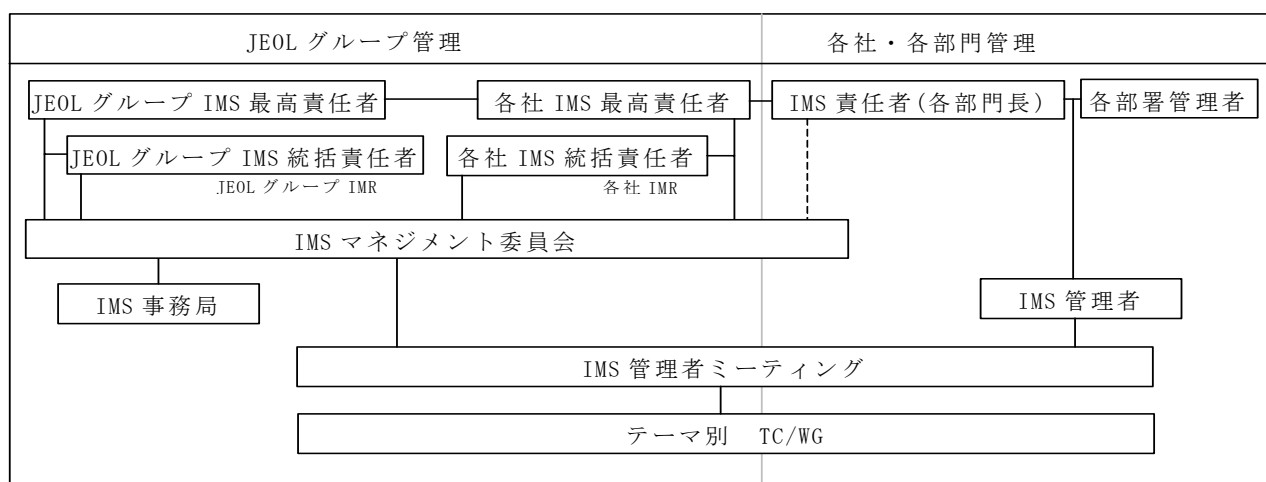
## 《JEOLグループIMS目的》

1. 顧客・市場のニーズを満たすソリューションの提供
2. 顧客満足の向上を目指し、品質の更なる改善
3. IMSの継続的改善を目指した取り組み
4. 環境改善活動の見える化を意識した展開
5. 企業の社会的責任を果たす活動の展開

## 《JEOLグループの環境管理 推進体制》

JEOLグループの環境管理体制はIMSを確立し、JEOLグループ各社が一つのマネジメントシステムに基づき活動しています。IMSマネジメント委員会からの指示を、各社・各部署に配置している管理責任者（IMS管理者）を通じて行います。

以下に、管理体制を示します。



## 《監査対応》

### ○外部監査

外部審査会社から、JEOLグループの活動を定期的に監査していただき、IMSの有効性および継続的改善活動の評価をしていただいております。

そこで指摘された項目は改善の機会と捉え、業務改善へのツールとして活用しております。

### ○内部監査

JEOLグループ全体の中から選出された内部監査員が、定期的にJEOLグループ全体を対象に、品質・環境を同時に監査します。内部監査では、規格への適合の確認はもとより、IMSを通じて業務が確実に改善されているかという視点で、業務のパフォーマンスに重点をおいています。業務改善のツールとして、局所的ではなく、大きな業務の流れの中で、内部監査を有効的に利用する方向へと位置づけています。

内部監査はIS09001・品質、IS014001・環境、だけでなく、IS013485・医療機器の品質マネジメントシステムに関わる場所も含めて、JEOLグループ全体の業務改善に貢献できるように取り組んでいます。

内部監査で指摘が出た改善内容によっては、特定部門の改善に終わらずに、JEOLグループ全体へ水平展開も行います。

また、取引先様の監査は、第三者監査を行いません。完成度の高い製品を造り出す気持ちを共有し、取引先様とJEOLグループとの間で「Win-Win」の関係を構築するため、誠意を持って取り組んでおります。

## 【認 証 書】

日本電子本社だけでなく、グループ各社が一体となって2002年12月に環境マネジメントシステム規格・IS014001を認証取得しました。品質関係では、1995年12月にIS09001の認証を既に取得しており、追補改正版のIS09001-2008にもいち早く対応しております。

現在はIMSとして、品質・環境を合わせた統合マネジメントシステムで運用しています。

また、医療機器部門に関わる品質マネジメントシステム・IS013485については2007年7月に認証取得しております。

認証機関 DNV 日本支社

認定機関 RvA (オランダ)

登録証番号 IS014001: 00612-2002-AE-KOB-RvA

IS09001: 4290-1995-AQ-KOB-RvA

IS013485: 6254-2007-AQ-JPN-NA

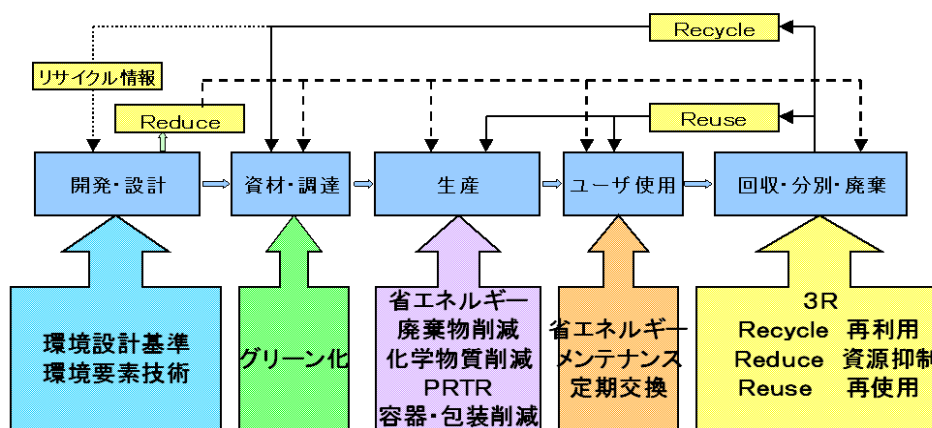
# 製品を通じた環境改善の取り組み

## 《製品の環境負荷低減への取り組み》

JEOL グループの経営理念にある「製品を通じて科学の進歩と社会の発展に貢献します」に沿って、環境配慮型製品・環境貢献型製品を開発し、市場へ提供することで地球環境の改善に貢献いたします。

- 環境配慮型製品：調達・生産・流通・使用・廃棄・リサイクル の各サイクルにおいて、環境負荷低減の考えを取り入れた製品
- 環境貢献型製品：環境や公害に関する測定などにより、使用するお客様が求める分析・評価のお役に立てる製品

## JEOL製品アセスメント ～対象範囲～



【イメージ図】

### 【環境配慮型製品の開発－市場への提供】

2002 年より省エネ・省資源・省スペースなどを中心に行った製品アセスメントの結果、当初の目標を達成した製品を市場に提供してまいりました。

最近では、当社の代表的装置である電解放出型走査型顕微鏡「JSM-7500F」において、当社従来製品比で大幅な使用エネルギーの削減を実現しました。

製造エネルギーでは、CO<sub>2</sub>換算で 37%の削減を達成し、お客様の使用時エネルギーにおいても、通常運転時の使用電力量を約 30%、待機時に省エネモードを搭載したことにより、待機時の使用電力量を最大 55%削減し、使用エネルギーにおいてCO<sub>2</sub>換算で、35%の削減を達成しました。

また、汎用型走査電子顕微鏡「JSM-6510LV」においても、使用時エネルギーにおいてCO<sub>2</sub>換算で 10.5%削減を達成しました。

生化学自動分析装置 BioMajesty JCA-BM6070 は、操作部を一体化したコンパクトフォルムで、従来製品に比べて約 23%もの設置面積の削減を実現しました。



**JSM-7500F**  
約 35%の省エネルギー  
(JEOL グループ従来製品比)



**JSM-6510LV**  
約 10%の省エネルギー  
(JEOL グループ従来製品比)



**JCA-BM6070**  
設置面積を約 23%削減  
(JEOL グループ従来製品比)

#### 【環境配慮型製品の開発－新しい取り組み】

製品開発では、企画・設計段階から、LCA手法により製品アセスメントを行い、製品のライフサイクルで消費されるエネルギーを、CO<sub>2</sub>排出量に換算し、その削減に取り組んでおります。省エネ、省資源、省スペースなどを中心とした製品開発は、走査型電子顕微鏡での成果が代表するように、一定の目標を達成しました。今後は、従来の省エネ・省資源・省スペースを中心とした取り組みから更に発展させた、新たな製品環境指標を用いた環境配慮型製品の開発を目指しております。2009 年度以降は、製品アセスメントに環境データシートとファクターXによる指標を加えることを検討しております。

ファクターXとは、環境への影響を小さくしながら、製品の価値を大きくするという考え方を数値化した指標です。具体的には、従来製品と新製品の製品アセスメントの結果による環境影響評価を、それぞれ環境データシートに取りまとめ比較します。この環境データシー

トに取りまとめた結果から、従来製品・新製品の環境効率\*1を算出し、そこからファクターXを計算します。ファクターXの値が大きいほど、新製品の環境負荷\*2が低減したことを示し、装置の持つ環境価値が向上することになります。今後は、この計算による環境価値が高い新製品開発を目指します。

\*1 環境効率は製品の価値(機能・性能)とその製品による環境への影響の比で表されます。

$$\text{環境効率} = \frac{\text{製品の価値}}{\text{環境負荷}}$$

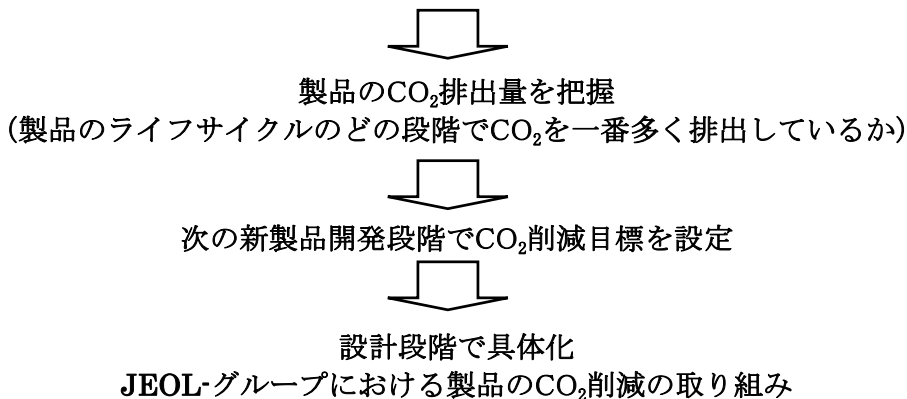
\*2 環境負荷として、製品のライフサイクルにおけるCO<sub>2</sub>排出量を採用する予定です。

$$\text{ファクターX} = \frac{\text{新製品の環境効率}}{\text{旧製品の環境効率}}$$

環境データシートの例 (CO<sub>2</sub>換算排出量)

| 環境データ項目 | 単位               | 評価                            |
|---------|------------------|-------------------------------|
| 製品概要    | 形式               | — AAA(架空)                     |
|         | フットプリント          | m <sup>2</sup> 2.1            |
|         | 質量               | kg 388.8                      |
| 使用中     | 使用時消費電力/年        | kg-CO <sub>2</sub> 1010.7     |
|         | 待機時消費電力/年        | kg-CO <sub>2</sub> 1173.9     |
| 部品      | 鉄および鉄合金(ステンレス含む) | kg-CO <sub>2</sub> 907.1      |
|         | アルミ・アルミ合金        | kg-CO <sub>2</sub> 325.4      |
|         | 銅・銅合金            | kg-CO <sub>2</sub> 26.7       |
|         | その他の金属           | kg-CO <sub>2</sub> 0.13       |
|         | プラスチック           | kg-CO <sub>2</sub> 100.6      |
|         | セラミックス/ガラス       | kg-CO <sub>2</sub> 0          |
|         | 木材・他             | kg-CO <sub>2</sub> 0.1        |
|         | 電気部品他            | kg-CO <sub>2</sub> 22411.3    |
| 製造      | 電力               | kg-CO <sub>2</sub> 306.7      |
|         | 発泡スチロール          | kg-CO <sub>2</sub> 0          |
| 梱包      | その他プラスチック        | kg-CO <sub>2</sub> 57.5       |
|         | 紙(ダンボール)         | kg-CO <sub>2</sub> 7.5        |
|         | 木材               | kg-CO <sub>2</sub> 41.4       |
|         | その他              | kg-CO <sub>2</sub> 2.8        |
| 輸送      | 製品輸送             | kg-CO <sub>2</sub> 500(東京-大阪) |
| 廃棄      | 製品廃棄             | kg-CO <sub>2</sub> 96.7       |
| その他     | 使用時の騒音           | dB 65                         |
|         | SF6使用量           | kg 0                          |
|         | SF6大気放出量         | kg-CO <sub>2</sub> 0          |
|         | 発売時期             | — 2009年4月                     |

### LCA手法による製品アセスメント



### 【環境貢献型製品の紹介】

環境汚染物質等を測定する製品として、①JIS規格に対応しダイオキシン分析をトータルにサポートすることが可能な『ダイオキシン類分析専用質量分析装置：JMS-800D』 ②現場で直接サンプリングができ信頼性の高いデータをリアルタイムで提供する『ポータブルガスクロマトグラフ：GC-310』 ③臭素系難燃剤であるPBBやPBDEなどの各異性体を高感度、高精度にて定性、定量分析を行うことができる『卓上型質量分析装置(QMS)：JMS-Q1000GCMk II』 ④規制物質のスクリーニング分析結果から簡単に報告書が作成できる『エネルギー分散形蛍光X線分析装置：JSX シリーズ』 ⑤片手で操作できるハンディタイプの蛍光X線分析計『ハンドヘルド蛍光X線分析計』などを市場に提供し、貢献しております。





① JMS-800D



② GC-310



③ JMS-Q1000GCMk II



④ JSX シリーズ



⑤ ハンドヘルド蛍光 X線分析計 Omega シリーズ

## 《グリーン調達取り組み》

JEOL グループの事業活動における環境配慮の取り組みに関して、内容を取引先様に説明し、順法・グリーン調達の基準に基づいて協力を要請しております。

日本電子グループ  
**グリーン調達基準**  
第 4 版 (2008 年 11 月)

日本電子グループは、地球環境に配慮した事業を展開し、資材調達から製品出荷、サービス、メンテナンス、および廃棄にいたるまでのすべてにおいて環境負荷低減活動に取り組んでおります。

従来より、品質・コスト・納期に加え環境負荷の少ない資材調達を地球環境保全の活動として推進してきましたが、今回、世界的な環境規制に対応する製品の出荷実現に向けて「日本電子グループグリーン調達基準」第 4 版として発行しました。

特に、サプライチェーンの確実な保証を得るために、この調達基準を見直し、それを基盤とした取引先様各位とのパートナーシップの構築を行ってまいります。

### 1. 目的

日本電子グループの製品に使用される部材に関して、使用禁止および規制等の物質を明確にし、部材に含有する化学物質の調査・管理方法を定め、取引先様各位と共に地球環境改善に貢献することを目的とします。

### 2. 適用範囲

日本電子グループの製品を構成する原材料、部品、装置、包装材、製造用副資材および設備等、あらゆる調達品に適用します。

### 3. 日本電子グループのグリーン調達概要

日本電子グループのグリーン調達の仕組みは以下のようになっております。

1. 調達品は、含有化学物質調査結果により採用を決定します。  
取引先様に含有化学物質の特定を依頼すると共に、必要に応じて日本電子グループ内で含有化学物質分析を行います。なお、禁止物質の含有している部材については取引先様各位からの代替品提案を要請します。
2. 取引先様各位に、以下の環境に対する取り組みを要請します。
  - (1) 調達品の含有化学物質が管理された状況にあること
  - (2) 環境改善に対して配慮していること

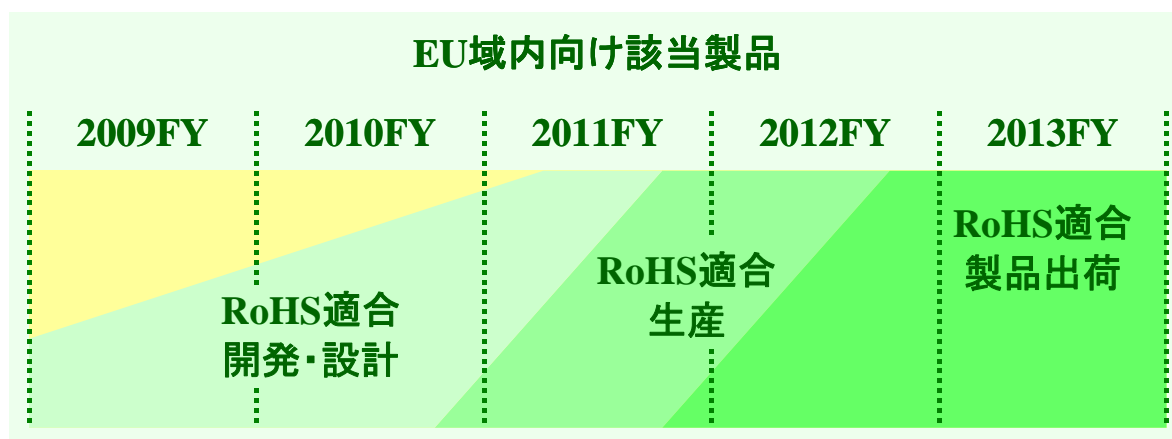
JEOL グループでは、この要請に基づき ISO14001 等の環境マネジメントシステムの考え方により、取引先様各位の環境政策・運用状況を評価するとともに、第三者監査による評価も行います。

3. 上記の評価結果が弊社基準を満足しない場合は、改善計画の提出、代替品への切り替えをお願いいたします。また、その後の評価の結果によっては調達の中止を行うことがあります。

-----以下略-----

## 《RoHS指令に対応した製品の提供》

RoHS 指令に対応した製品を提供するために、使用部材の化学物質調査、製品の化学物質を管理するシステムの構築、鉛フリーはんだへの取り組みなど、様々な準備を行ってまいりました。2008 年度からは対象となる製品を選定して、RoHS 指令に完全適合するための調達から供給までの対応に着手し、今後生産、供給を行います。



地球環境の保護が国際的なテーマとなっている昨今、国内では温室効果ガスの低減目標値の提案がなされ、海外からは WEEE や RoHS 指令といった環境に対する要求もますます強くなってきており、これら要求に的確に対応することが求められてきております。

こういった要求を満たす製品を供給するには、多くの時間と資源を必要とします。

今後も、法的な要求を満たすことはもとより、調達から廃棄までを考慮して国内外の要求に応えるべく、環境貢献型製品や環境配慮型製品の開発、生産、供給に前向きに取り組んでまいります。

JEOLホームページ「環境貢献」(<http://www.jeol.co.jp/envi/index.htm>) には環境への取り組みに関する情報を掲載しております。

## 化学物質管理

○製造過程で使用され、毒劇物として扱われる物質については、従業員の安全を第一に考え、毒劇物法規委員会・安全衛生グループ指導のもと、管理者への教育、保管場所・保管量の管理を行い、毒劇物の取扱者も制限しております。

毒劇物量のインとアウトはデータベースにより毒劇物保管場所単位のデータを管理しております。

○PRTR法 及び 東京都環境確保条例

報告対象である指定化学物質の届出を行っているのはJEOLグループ環境認証取得企業のうち2社になります。届出対象量を扱っていない会社も、数量を把握し事業所単位にて適正に管理しております。

【国への届出】・・・認証取得企業のうち報告対象事業所 1社(1物質)

物質名・・・ジクロロペンタフルオロプロパン 単位: t/年

| 排出・移動先 \ 年度 |           | 2007年度 | 2008年度 |
|-------------|-----------|--------|--------|
| 排出量         | 大気への排出    | 2.0    | 1.6    |
|             | 公共用水域への排出 | 0      | 0      |
|             | 土壌への排出    | 0      | 0      |
|             | 埋立処分      | 0      | 0      |
| 移動量         | 下水道への移動   | 0      | 0      |
|             | 外への移動     | 0      | 0      |

### 薬品保管庫



危険物質の保管場所への表示の徹底  
確実な施錠



【東京都への届出】・・・認証取得企業のうち報告対象事業所 2社(5物質)

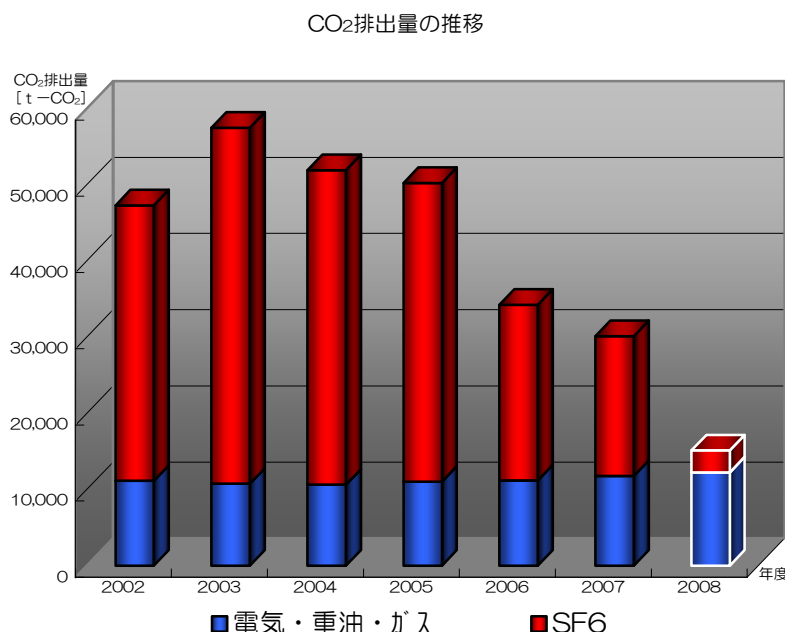
単位: kg/年

| 物質名 \ 年度 (使用量)    | 2007年度      | 2008年度 |
|-------------------|-------------|--------|
| ①イソプロピルアルコール (1社) | 403.0       | 226.0  |
| ②硝酸 (1社)          | 160.0       | —      |
| ③硫酸 (2社)          | 103.0/190.0 | 114.0  |
| ④フッ化水素 (1社)       | —           | —      |
| ⑤メタノール (1社)       | —           | 127.0  |

# 事業活動を通じた環境保護への取り組み

## 《温室効果ガス削減計画》

JEOLグループでは、東京都が推進する「地球温暖化対策計画書」制度の届出に基づき、2009年までに対基準年（2002年～2004年平均）比で74%のCO<sub>2</sub>排出量を削減するため、省エネルギー委員会を中心に様々な努力を続けています。その結果、2008年度の総CO<sub>2</sub>の排出量は14,235 t-CO<sub>2</sub>で対基準年比73%の削減となりました。



### 【SF6 ガスの排出抑制の取り組み】

JEOLグループでは、電子顕微鏡を初めとした製品でSF6 ガスを使用していますが、製品の製造過程で大気放出されるSF6 ガスが総CO<sub>2</sub>排出量の大きな部分を占めていました。これまでも様々な施策を行い排出量の削減に努めてまいりましたが、2007年からはより抜本的な対策を開始しました。また、2008年度は、SF6 ガスの放出量を基準年比93%削減することを目標とし取り組んだ結果、95.8%の削減となり目標を達成しました。なお、2009年度は基準年比96.8%以下に削減することを目標にしています。

#### 〔現在の取り組み内容〕

- ① SF6 ガス回収装置の設置  
製品から排出されるSF6 ガスを回収するための専用回収装置を設置しました。
- ② SF6 ガス回収治具を内作  
製品からSF6 ガスを回収し専用回収ポンペに詰めるための回収治具を内作しました。
- ③ 製造部門からSF6 ガスの破壊までの回収サイクルを構築  
回収治具を活用し、製造現場からSF6 ガス破壊までの廃棄回収サイクルを構築しました。なお、この取り組みは昭島だけでなく、地方のグループ会社にも展開しています。

\*SF6（六ふっ化硫黄）：温室効果係数がCO<sub>2</sub>の23,900倍になるガス状物質。

京都議定書の対象物質・6ガスの一つに指定されている。主に半導体製造工程および高圧電気機器の絶縁体として使用されている。

## 【エネルギー使用の効率化の取り組み】

電力や化石燃料を初めとしてエネルギー使用の効率化にも積極的に取り組んでおります。エネルギー原単位1%削減を合言葉に、高効率冷凍機や高効率照明機器を積極的に導入して使用電力量の抑制に努め、また、高効率ボイラーを導入して化石燃料の使用量の抑制に努めております。

全社活動として、「COOL BIZ」「WARM BIZ」や、3日以上休日が続く際に社内設備を積極的に停止する「省エネ停電」を実施しております。また、氷蓄熱空調機を積極的に導入して夜間電力の有効利用に努めております。

## 《廃棄物》

廃棄物については、リサイクル率の向上を主な課題として、取り組みを行ってまいりました。素材ごとの分別の徹底や、廃プラスチックのリサイクル率向上、梱包品の通い箱化等の対策により、現在のリサイクル率は総量に対して80%を超える数値で推移しております。今後は、廃棄物の総量削減対策についても取り組んでまいります。

### 【廃棄物処理の過程・処理結果の確認】

廃棄物の排出では、会社敷地内から構外に出たものに関しても、最終的な処分方法を把握するようにしています。産業廃棄物管理票(マニフェスト)だけの報告に頼らず、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」や各自治体の条例などの取り決めを廃棄物処理業者が順守し、廃棄物の処理が適正に行なわれているのかどうか、現地確認等を行っております。



廃プラ破碎機



廃蛍光管破碎ガラス

## 《PCB廃棄物の保管及び処理計画》

JEOL グループ環境認証取得企業のうち2社がPCB廃棄物を保管しています。昭和47年以降、当時の通商産業省の通達に基づき、30年以上の長期にわたり保管が続いている状況にあります。敷地内の古い建物等では、照明器具の安定器として僅かながら、現在も使用しているものもありますが、順次交換を進めております。

2001年「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」「東京都PCB適正管理指導要綱」が施行されました。この内容に基づき、適正に管理を行っております。

提出義務が生じる「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管及び処分状況等届出書」は、毎年東京都に提出しております。

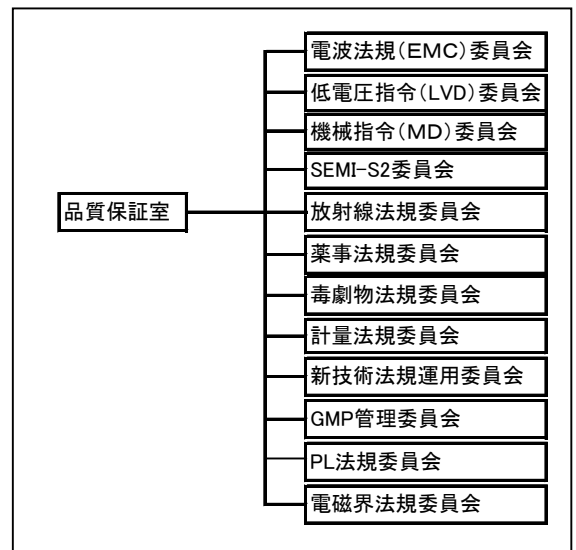
## 順法への取り組み

### 《技術法規委員会の設置》

各国の様々な法律・指令などに適切に対応するために、1980年代より技術部門を中心に、技術法規委員会を設置し、活動を行ってまいりました。1996年に品質保証室の発足時に専門委員会を組織内に編成し、必要に応じて委員会を増設しながら、現在に至っています。

毎年、活動計画と活動報告の提出を義務付け、製品の技術法規に関わる最新の動向を審議する委員会として位置づけられています。

時代の流れとともに、法律・規則も変わります。JEOLグループに影響がある項目は、その項目を専門とする委員会では審議され、品質保証室を通して速やかに関係者に周知するシステムとなっています。



## 社会貢献活動

### 《CSR委員会の設置》

近年、「公害防止・化学物質削減・品質/環境管理・法令順守」と同等かそれ以上に、企業の社会的責任(CSR)が大きく取り上げられています。

日本電子も社長を委員長とし、社外弁護士も参加する「CSR委員会」を2006年度から設置しております。

この委員会報告の中では、下記の理科支援授業及びサイエンスキャンプ活動も取り上げ、社会貢献の一つとして評価しており、JEOLグループとして今後も支援を続けてまいります。

### 《理科支援授業およびサイエンスキャンプの実施》

JEOLグループの60周年記念事業の一環として、これまで2007年12月から継続して近隣の小学校10校以上で理科支援授業を実施しました。

この特別授業は、JEOLグループから講師を派遣し、卓上走査電子顕微鏡(JCM-5000)を使って、実際に生徒が植物の花粉などを観察する内容です。

2008年度は4回実施し、沢山の子供たちにミクロの世界を体験してもらいました。

今後も、より多くの生徒が科学に興味を持ってくれるよう願っております。

またJEOLグループでは、独立行政法人科学技術新興機構が主催する合宿型学習活動「サイエンスキャンプ」を2004年3月から実施しております。

同キャンプでは「ナノメートルの世界を観る～ようこそ『電子で観るナノメートルの世界』へ～」をテーマに、JEOLグループの最先端の装置を使用し実習を行っております。

2008年度も9名の学生を受け入れ、最先端科学の世界を体験してもらいました。

ー理科支援授業の様子ー



ースプリングサイエンスキャンプの様子ー



## 地域コミュニケーション

### 《「捨てちゃダメ運動」(通勤路美化運動)》

会社から最寄りの駅までの通勤路や会社周辺に、タバコの吸殻をはじめとしたゴミが捨てられているのを見るたびに、私たちは心を痛めてきました。私たちが毎日利用している通勤路、なんとかできないだろうか、なんとかしなければ・・・そんな思いから、私たちは定期的に通勤路の清掃を始めることにしました。名づけて「捨てちゃダメ」運動。

1994年から展開した運動も今年で15年目を迎えました。今ではすっかり定着し、2ヶ月に一回の頻度にて、朝の通勤時間を活用し、または、昼休みを割いて運動を進めています。

これからも地域の皆様にご迷惑をかけぬよう、取り組みを確実に進めて行きたいと思っております。



## 《昭島市環境配慮事業者ネットワークへの参画》

2005年4月に16事業者からスタートした「昭島市環境配慮事業者ネットワーク」活動も、順調に参加事業者が増え、現在42事業者が活動する場となりました。

製造業・スーパーマーケット・食品製造会社・流通業・自動車販売業、そして自治体である昭島市役所など、幅広い事業者が集まり、地域から環境配慮活動を進めていく活動を展開しております。

日本電子も設立からの幹事会社として2年間皆様と一緒に活動し、この取り組みを軌道に乗せるためのお手伝いをしてまいりました。

更に、2008年度には自己啓発・自主的な学習会としての取り組みを進めていくための「分科会・NW-ELC」を設立し、担当幹事として活動しています。

今回、環境配慮事業者ネットワーク全体の活動が更なる成果を見出すために、新体制による組織展開を行いました。

会長・副会長、そして幹事の3役・6者による幹事会として新たな推進体制を整え、この会長職に日本電子が就任し、重責を担うこととなりました。

今後も、JEOLグループや会員事業者が持っている知識・技術を活用し、環境配慮事業者ネットワークの目的の一つである「地域社会の持続的な発展に資する」ために、努力してまいります。



外部講師を招いての温暖化対策関連のセミナー状況



廃棄物処理工場の見学会における説明状況



日本電子は高い技術で品質と環境に取り組んでいます。

# JEOL 日本電子株式会社

本社・昭島製作所 ☎196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2 ☎(042)543-1111 (大代表) ㈹(042)546-3353

営業統括本部 ☎190-0012 東京都立川市曙町2-8-3 新鈴春ビル3F ☎(042)528-3381 ㈹(042)528-3386  
東京支店 ☎190-0012 立川市曙町2-8-3 新鈴春ビル6F ☎(042)528-3211 ㈹(042)528-3439  
電子光学機器販売G/SEソリューション営業G/計測機器市場営業1G/2G ☎(042)528-3353  
電子光学機器営業G ☎(042)528-3261 分析機器営業G ☎(042)528-3281 産業機器営業G ☎(042)528-3481  
分析機器販売G ☎(042)528-3340 産業機器販売G ☎(042)528-3481  
半導体機器営業G ☎(042)528-3491 医用機器ソリューション営業G ☎(042)528-3341  
半導体機器販売G ☎(042)528-3491 医用機器ソリューション販売G ☎(042)528-3325  
ソリューションセールス本部 ☎(042)526-5098  
名古屋支店 ☎450-0001 名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル ☎(052)581-1406 ㈹(052)581-2887  
大阪支店 ☎532-0011 大阪市淀川区西中島5-14-5 新大阪INビル ☎(06)6304-3941 ㈹(06)6304-7377  
関西応用研究センター ☎532-0011 大阪市淀川区西中島6-9-27 新大阪メイコービル ☎(06)6305-0121 ㈹(06)6305-0105  
広島支店 ☎730-0015 広島市中区橋本町10-6 広島NSビル ☎(082)221-2500 ㈹(082)221-3611  
福岡支店 ☎812-0011 福岡市博多区博多駅前2-1-1 福岡朝日ビル ☎(092)411-2381 ㈹(092)473-1649  
札幌支店 ☎060-0809 札幌市北区北9条西3-19 ノルテプラザ5F ☎(011)726-9680 ㈹(011)717-7305  
仙台支店 ☎980-0021 仙台市青葉区中央2-2-1 仙台三菱ビル ☎(022)222-3324 ㈹(022)265-0202  
筑波支店 ☎305-0033 つくば市東新井18-1 ☎(029)856-3220 ㈹(029)856-1639  
横浜支店 ☎222-0033 横浜市港北区新横浜3-6-4 新横浜千歳観光ビル ☎(045)474-2181 ㈹(045)474-2180  
海外営業所 Boston, Paris, London, Amsterdam, Stockholm, Sydney, Milan, Singapore, Munichほか

<http://www.jeol.co.jp/>